（様式２）

令和　　 年　　月　　日

参加資格に関する申立書

（あて先）泉大津市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　　在　　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

泉大津市人事労務管理システム導入・運用業務プロポーザルに参加するに当たり、当社は下記のとおり参加資格を有することを申し立てます。

記

　次に掲げる事項については、事実と相違ありません。

①　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

②　令和５年度・令和６年度の泉大津市入札参加有資格者名簿に登録されている者であること。

③　「参加申込書（様式１）」の提出時において、泉大津市の指名停止又は指名回避の措置を受けていない者であること。

④　泉大津市暴力団排除条例（平成24年泉大津市条例１号）第２条に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者に該当しない者であること。

⑤　旧会社更生法（昭和27年法律第172号）第30条第１項若しくは第２項又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項若しくは第２項の規定に基づき更生手続き開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者でないこと。

⑥　民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第１項又は第２項の規定に基づき再生手続き開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者でないこと。

⑦　会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第64条による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条第１項の規定による会社整理の開始の申立て又は同条第２項の規定による通告がなされている者でないこと。

⑧　近畿２府４県に本店又は支店、営業所などの事業活動拠点を有する者であること。

⑨　令和５年４月１日より過去５年間で、地方公共団体の発注による本業務の内容と同種の業務を、元請として受注した実績を有する者であること。

⑩　仕様書(別添)に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できる者であること。